

令和 5 年度

北海道開発局事業概要 (事業別課題・取組)

令和 5 年 4 月

国土交通省 北海道開発局

事業別課題・取組

1. 治水関係事業	[課題／取組]	・・・1
2. 道路事業	[課題／取組]	・・・3
3. 港湾整備事業	[課題／取組]	・・・5
4. 空港整備事業	[課題／取組]	・・・7
5. 農業農村整備事業	[課題／取組]	・・・9
6. 水産基盤整備事業	[課題／取組]	・・・11
7. 官庁営繕事業	[課題／取組]	・・・13
8. 北海道開発計画調査		・・・14
[参考] 第8期北海道総合開発計画後半5年(令和3～7年度)に 完成・供用済または完成・供用が予定されている主な事業		・・・15

1. 治水関係事業 [課題]

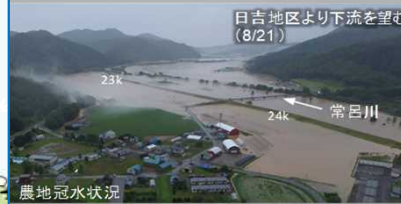
- 近年においても洪水や土砂災害による被害が頻発しています。
- 北海道における気候変動の影響による水害の頻発化・激甚化や渇水の増加が懸念されます。
- 火山噴火や多発する集中豪雨による大規模な土砂災害の発生が懸念されます。
- 明治以降本格的な開拓が始まり、湿原を有する地域では農地や市街地の拡大等に伴い湿原の減少や水質の悪化等自然環境が変化しました。

課題① 洪水被害

・平成28年は、8月17日～23日の1週間に3個の台風が北海道に上陸し、道東を中心に大雨により河川の氾濫や土砂災害が発生しました。
また、8月29日から前線に伴う降雨があり、その後、台風第10号が北海道に接近したことで、道東を中心に各地で記録的な大雨となりました。

台風第9号による大雨
石狩川水系石狩川(深川市、旭川市)
・溢水
・浸水面積 約120ha、浸水家屋 4戸

8月20日から続く大雨
常呂川水系常呂川(北見市)
・堤防決壊 1箇所、越水4箇所
・浸水面積 約500ha



台風第10号による大雨
十勝川水系札内川(帯広市)
・堤防決壊 2箇所
・浸水面積約50ha、浸水家屋2戸他

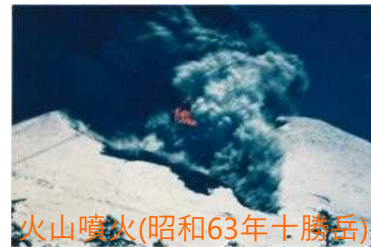


台風第10号による大雨
石狩川水系空知川(南富良野町)
・堤防決壊 2箇所
・浸水面積約130ha、浸水家屋89戸



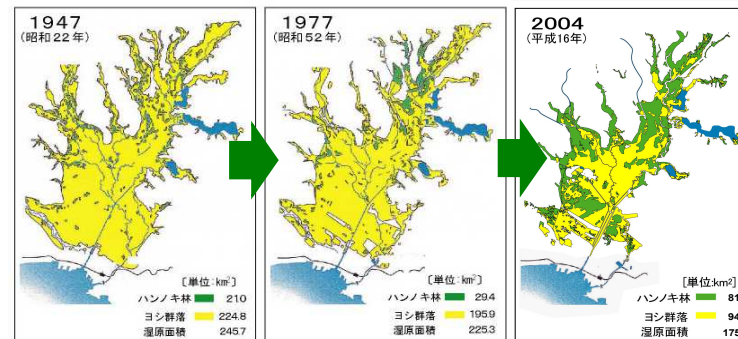
課題② 大規模な土砂災害

- ・北海道の活火山は31火山と多く、そのうち常時観測火山は9火山です。
- ・近年の集中豪雨の多発により荒廃した溪流から土砂や流木が流出しています。
- ・噴火や豪雨により死者や家屋被害を伴う大規模な土砂災害が発生しています。



課題③ 河川環境の取組

- ・釧路湿原は周辺地域での土地利用の変化等により面積が減少しています。湿原保全の対策として茅沼地区で旧川復元事業が実施され、湿原らしい環境が回復しつつあります。引き続き、他の地域においても自然再生に向けた取組を進めていく必要があります。



約250km²

約3割減

約180km²

湿原面積の急激な減少と植生の変化(釧路湿原)



- ※社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設

2012年度

ダム完成イメージ図

日高幌内川、大規模土砂崩落の状況

大規模土砂崩落
(河道閉塞発生)

日高幌内川



2. 道路事業 [課題]

- 広域分散型社会を形成する北海道では、人口減少下における農林水産業・観光産業等の持続的発展を支えるとともに、国土の強靱性を確保し、地域間の連携強化を図るため、高規格道路ネットワークの充実が課題となっています。
- 激甚化・頻発化する気象災害や、切迫する日本海溝・千島海溝沿い等の巨大地震、急速に進展するインフラ老朽化など、これらの危機に打ち勝つための、強靱な国土づくりが求められています。
- 「道の駅」は、道路利用者へのサービス提供に加え、多様な地域課題が解決できる拠点となることが求められています。
- 感染症の状況を見極めつつ、国内外の新たな観光需要を取り込んだ北海道観光の活性化が必要です。

■ 広域分散型社会を形成する北海道

- 北海道は都市間距離が長く、広域分散型社会を形成しています。
- 札幌と一部の圏域中心都市間で高規格道路が未接続となっています。

都市間距離の比較（北海道／全国）

令和5年3月末時点



※都市同士の市町村役場位置を結ぶ直線距離を平均して算出

北海道の広さ



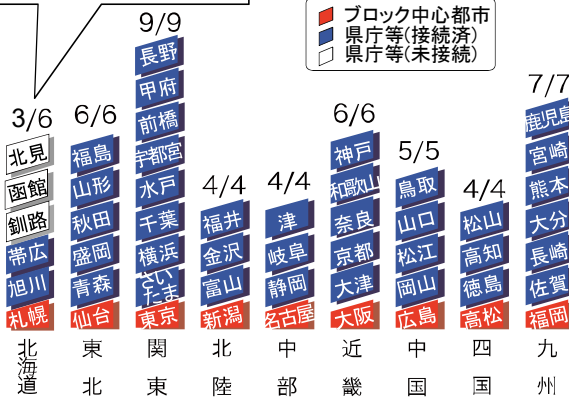
高規格道路によるブロック中心都市と 県庁所在地のアクセス状況

令和5年3月末時点

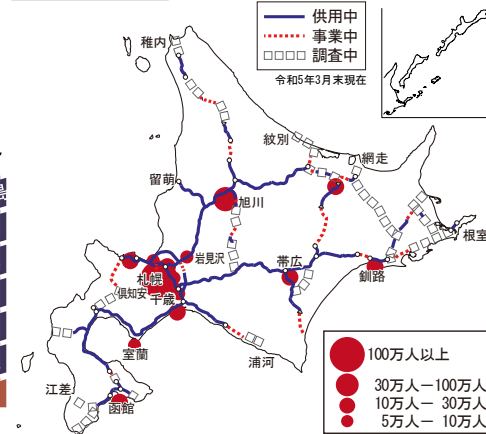
凡例

- ブロック中心都市
- 県庁等(接続済)
- 県庁等(未接続)

北見、函館、釧路は札幌からの高規格道路が未接続



ネットワーク図



■ 気象災害、インフラ老朽化

- 令和4年8月には、前線を伴う低気圧の影響により、道内各地で大雨となり、多いところでは連続雨量200mmを超える激しい雨を観測。土砂災害等により、全道延べ15路線18区間の通行止めが発生しました。
- 橋梁、トンネル、道路附属物等の生活を支える道路インフラは高度経済成長期に集中的に整備され、今後急速に老朽化することが懸念されます。このように一斉に老朽化する道路インフラを戦略的に維持管理、更新することが求められています。



■ 地域課題解決に向けた拠点の強化

- 「道の駅」が「生産空間」の維持・発展のため、日常生活に必要な移動を支える交通結節点や、住民が必要とするサービスを提供する場として多様な役割を果たすことが求められています。

▼「道の駅」を拠点とした定住・交流環境の維持・増進のイメージ



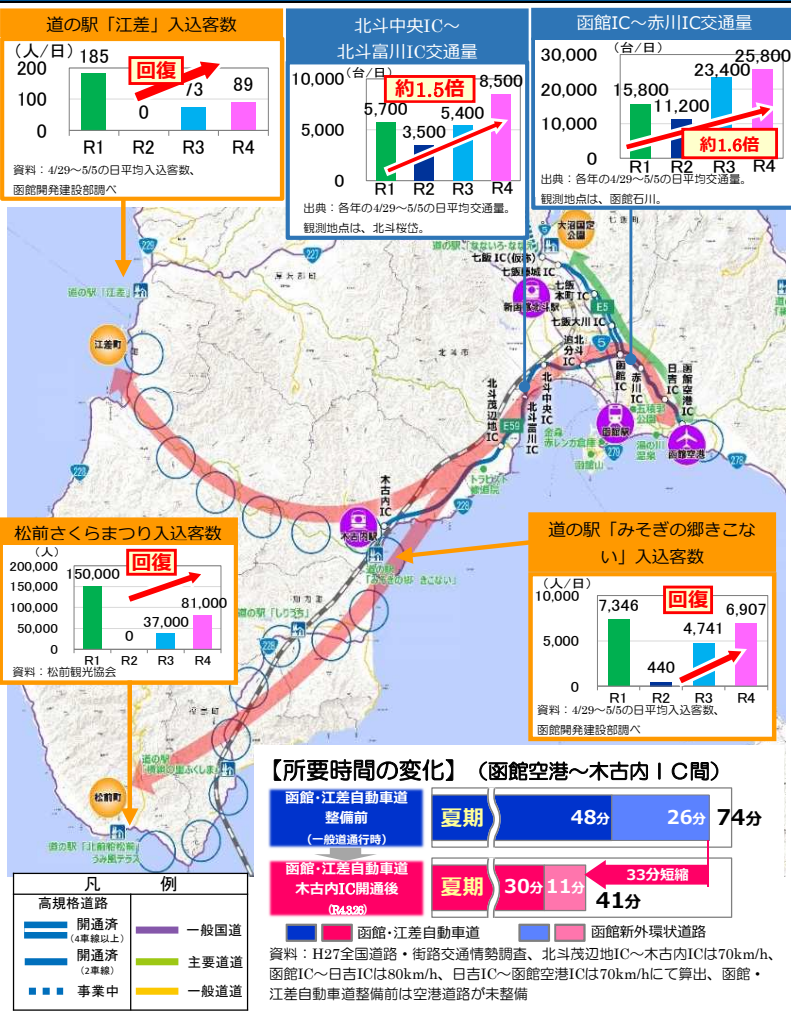
■ 感染症の状況を踏まえた観光活性化

- 道内の観光入込は、コロナ前に外国人観光客が急増したものの、国内観光客（道内・道外）が9割以上を占め、このうち道内客の約8割が自家用車、道外客の約4割がレンタカーで移動しており、コロナ前よりも増加傾向にあります。
- 国内外の新たな観光需要を取り込むため、需要の分散・平準化に配慮しながら、観光振興に携わる多様な人材や関係機関の連携・協働の下で進められているシーニックバイウェイを始めとするドライブ観光や、サイクルツーリズム、道内各地の道の駅等の地域資源を最大限活用した多様な観光メニューのより一層の充実が必要です。

2. 道路事業 [取組]

- 高規格道路の整備推進により、食料供給基地からの物流や観光地への人流を支えるほか、災害時のリダンダンシー確保など、地域間の連携強化や国土の強靱性を確保します。
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年対策プログラム（北海道ブロック版）」に基づき、災害からの迅速な復旧と、早期の日常生活・経済活動の再開を図るため、災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築を推進します。
- 「生産空間」の維持・発展のため、日常生活や地域経営の拠点として「道の駅」の多様な機能の強化を推進します。
- 国内旅行とインバウンドの両輪での世界水準の観光地の形成に向けて、国内外の新たな需要を取り込むために、地域資源を最大限活用した多様な観光メニューのより一層の充実を推進します。

■道南地域の観光活性化を支援



■「生産空間」の維持・発展に資する「道の駅」の機能強化

- 交通結節点道の駅「おとふけ」（令和4年4月15日移転開業）



道の駅「おとふけ」のパークアンドライド・乗降所

- 防災機能強化道の駅「てしお」（防災道の駅）



衛星携帯電話の使用訓練

小型発電機の稼働訓練

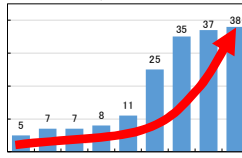
- インバウンド観光推進【JNTO※認定外国人観光案内所の認定促進】※日本政府観光局

インバウンドが増加し、外国人観光客で賑わう様子

北海道内の「道の駅」認定状況（令和5年3月31日現在）38駅/127駅



道の駅 流水街道網走



■道路交通ネットワークの耐災害性強化の推進

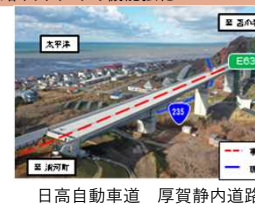
- 防災・減災対策、国土強靱化のための5か年対策プログラム（北海道ブロック版）を推進します。

▼災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化



北海道横断自動車道（国道5号）倶知安市道路

▼道路路面・盛土の土砂災害防止対策



日高自動車道 厚賀静内道路

▼河川隣接構造物の流失防止対策



国道232号 苫前町力基地区

▼高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水対策



国道276号 京極町更進地区（対策事例）

▼河川隣接構造物の流失防止対策



国道275号 対策事例

▼道路施設の老朽化対策



日高自動車道厚賀町上厚賀地区（対策前）

■国内外の新たな観光需要を取り込むための観光メニューの充実

- ドライブ観光の促進

▼シーニックバイウェイ「秀逸な道」



地域の活動団体がお薦める特に魅力的な景観等を有する道12区間について、景観の維持・形成や誘客に向けた広報等を重点的に実施し、北海道のドライブ観光をより一層促進します。

- サイクルツーリズムの推進

▼走行環境改善



路面への通行位置明示

▼受入環境改善



緊急時のサポートパトロール車工具等配備

▼情報発信



PR動画作成

「オロロライン・サイクルルート」が取組を開始します。



日本海と暑寒別岳（国道231号 留萌市）

3. 港湾整備事業 [課題]

- ◎物流の9割以上を海上輸送に依存する北海道では、港湾は産業や生活を支える重要な社会基盤です。
- 物流の担い手不足を背景として、地域の産業競争力を支える海上輸送網・港湾物流の非効率が課題となっています。
- 新たな成長分野として見込まれる農水産物の輸出増加への対応が課題となっています。
- クルーズ船の大型化が進んでおり、港湾での受入環境の改善が課題となっています。
- 近年多発する気象災害や巨大地震等に備えるため、港湾における防災・減災、国土強靱化が課題となっています。

海上輸送網・港湾物流の非効率

係留施設等の不足により、集荷時間を確保したフェリーのダイヤ設定ができず、長距離の陸上輸送とせざるを得ないなど、非効率な物流を余儀なくされており、これらへの対応が課題となっています。



フェリー貨物の荷役状況



複合一貫輸送における課題

農水産物の輸出にあたっての課題

農水産物の輸出にあたり、日射・鳥糞等による品質・鮮度低下が課題となっています。



野天での水産物陸揚げ状況



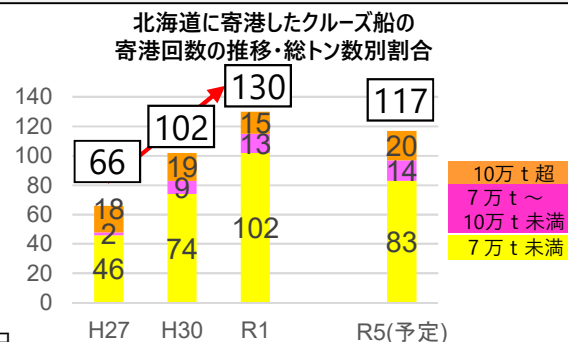
水産物の陸揚げにおける課題

クルーズ船の受入環境の改善

クルーズ船の大型化に対応した岸壁が整備されておらず、岸壁延長不足等による受入環境の改善が課題となっています。

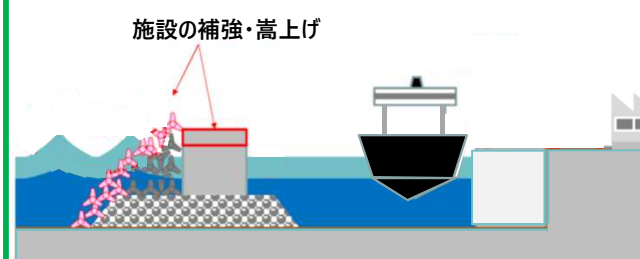


岸壁延長不足による不安定な係留状況



頻発・激甚化する気象災害や巨大地震への備え

頻発・激甚化する気象災害や切迫する巨大地震等から生命と財産を守るため、港湾における高潮・高波対策や老朽化対策等が課題となっています。



高潮・高波対策イメージ



岸壁の老朽化状況(本体の腐食)

3. 港湾整備事業 [取組]

- 国内物流を安定的に支える海上輸送網の構築を図るため、複合一貫輸送ターミナルの整備を推進します。
- 農水産物の輸出競争力強化を図るため、屋根付き岸壁の整備を推進します。
- クルーズ船の大型化に対応するため、既存岸壁を活用した受入環境の整備を推進します。
- 道民生活や産業活動等を健全に維持するため、防災・減災、国土強靱化を推進します。

複合一貫輸送ネットワークの構築

【苫小牧港東港区浜厚真地区複合一貫輸送ターミナル整備事業】

不足するバース整備を行うことにより、トラックドライバーの労働規制に応じた効率的なフェリーのダイヤ設定等を可能とするほか、災害にも強い国内輸送ネットワークの構築を図ります。

【整備イメージ】



【道内から本州への輸送例】



農水産物の輸出競争力強化

【農水産物輸出促進基盤整備事業】

地域の関係者が連携して農水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、農水産物の輸出力強化に資する屋根付き岸壁の整備を推進します。

【農水産物輸出促進計画（北海道6港湾）の概要】



【屋根付き岸壁の整備効果】



クルーズ船の受入環境整備

【クルーズ船の受入環境の整備】

既存岸壁を活用し、クルーズ船の受け入れに必要となる係船柱及び防舷材等の整備を推進します。



室蘭港クルーズ船係留
(2022年5月、暫定供用)

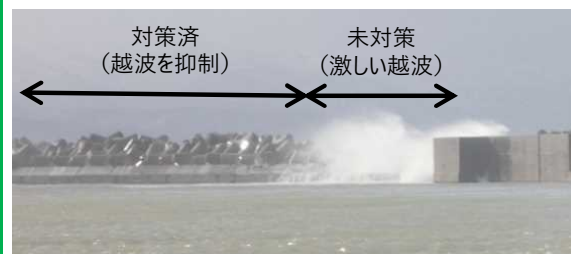


小樽港第3号ふ頭整備状況
(2021年5月時点)

国土強靱化・老朽化対策

【防災・減災、国土強靱化の加速化】

防波堤の嵩上げや老朽化した岸壁の改良等を行うことで、海上交通ネットワークの維持や荷役の安全・効率化確保を図ります。



高潮・高波対策効果例



岸壁の老朽化対策例

4. 空港整備事業 [課題]

- 冬期の新千歳空港では、除雪作業や航空機のトラブル等による滑走路の一時的な占有に起因する遅延や欠航が課題となっています。
- 大規模災害時における緊急物資等の輸送拠点としての機能が求められるほか、航空ネットワーク及び背後圏経済活動を維持するため、空港施設の耐震対策が急務となっています。
- 近年の気候変動に伴い、豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、排水施設の整備が必要です。

■ 国内外旅行者の受入環境整備

- 冬期における除雪作業や航空機がトラブル等で駐機場へ引き返すことに起因し、滑走路が一時的に占有されるため、遅延や欠航が課題となっています。



末端取付誘導路（課題）

滑走路を一時的に占有して除雪作業を行う車両が滑走路末端部で待機を余儀なくされる

平行誘導路（課題）

航空機トラブルや防除雪氷剤の有効時間切れにより、航空機が駐機場へ引き返す際に滑走路を一時的に占有する



滑走路の除雪作業（イメージ）

■ 強靱で持続可能な国土の形成

- 大規模災害発生時における緊急物資等の輸送拠点としての機能確保、背後圏経済活動を維持するため、空港施設の耐震対策が急務となっています。

また、大規模地震により、滑走路下の地盤が液状化しないよう、地盤改良による対策が必要です。



地下構造物の耐震補強



滑走路等の液状化対策

■ 空港施設の浸水対策

- 近年の気候変動の影響に伴い、豪雨等による空港施設の浸水を防止するため、排水施設の整備が必要です。

4. 空港整備事業 [取組]

- 新千歳空港の冬期における航空機の安定運航を図るため、誘導路等を整備し、国内外旅行者の受入環境整備を推進します。
- 大規模地震発生時における緊急物資等の輸送拠点としての機能確保、航空ネットワーク及び背後圏活動を維持するため、新千歳空港の耐震対策を推進します。
- 豪雨による空港施設の浸水を防止するため、函館空港の浸水対策を推進します。

■ 国内外旅行者の受入環境整備【新千歳空港】

- 誘導路等を整備し、冬期における航空機の遅延や欠航の回避・軽減を図り、国内外の旅行者の受入環境の整備を推進します。

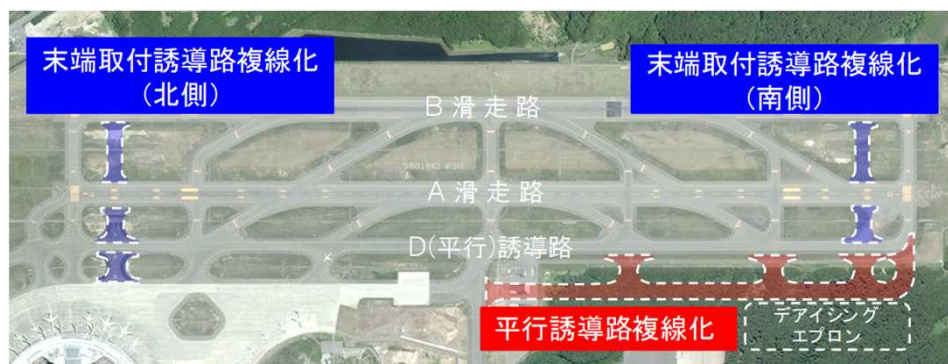


末端取付誘導路複線化

除雪車両の待機解消による滑走路占有の回避 等

平行誘導路複線化

航空機のトラブル等で駐機場に引き返す際の滑走路占有の回避 等



整備イメージ図

■ 強靱で持続可能な国土の形成【新千歳空港】

- 空港施設の耐震性向上を図るため、地下構造物の耐震対策を推進します。



地下構造物の耐震対策

■ 空港施設の浸水対策【函館空港】

- 近年の気候変動の影響に伴い、豪雨による空港施設の浸水を防止するため、排水施設の整備を推進します。



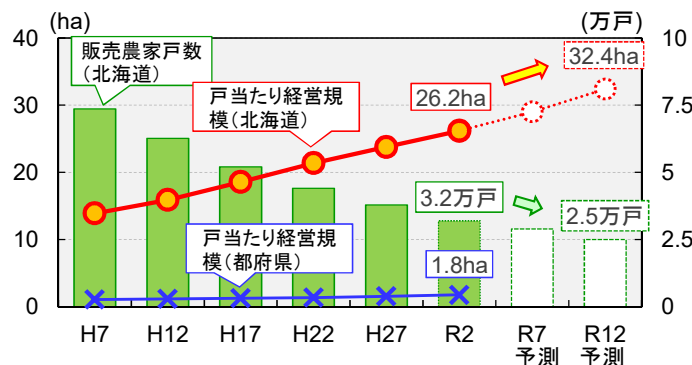
空港場内の浸水対策

5. 農業農村整備事業 [課題]

- 北海道においては、農家戸数が経年的に減少する中、経営規模の拡大を進め、我が国の食料供給基地としての役割を果たしているところです。こうした中、担い手に農地を集積し、生産性の高い農業を実現することや農業の高付加価値化が課題となっています。
- 北海道農業を支えるインフラである基幹的農業水利施設は、今後、耐用年数を超過する施設が増加する見込みとなっており、また、近年の降雨強度の増加への対応も必要となっています。

課題① 農家戸数の減少

今後も農家戸数の減少が予測されており、**さらなる経営規模の拡大が必要**。



資料：「農林業センサス」「農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測 (H30.2、北海道立総合研究機構農業試験場)」

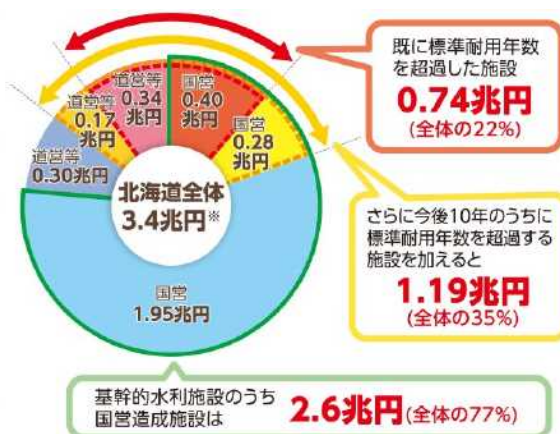
課題② 後継者がいない農地

【道内A地区の例】

15年後に経営主が65歳以上となり、かつ、後継者がいない農地は、**約5割**



課題③ 基幹水利施設の老朽化



※基幹的水利施設(受益面積100ha以上の農業水利施設)の資産価値(再建設費ベース)(令和2年3月時点)



凍害による用水路側壁の亀裂



雪底の影響を受ける用水路

課題④ 降雨強度の増加

時間当たり30mm以上降雨の発生回数

(道内アメダス100地点当たり)

約1.6倍に増加



資料：(一財)日本気象協会北海道支社資料から北海道開発局作成



大雨時の湛水被害

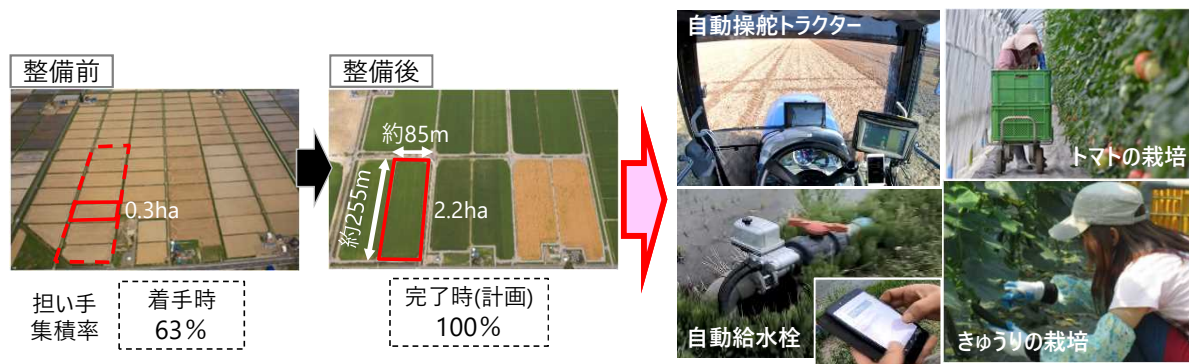
5. 農業農村整備事業 [取組]

- 農業農村整備事業は、**農業競争力強化**と**国土強靱化**に資する事業を重点的に推進します。
- 農業競争力強化：農地の大区画化・汎用化等を実施し、**担い手への農地集積・集約化**や**農業の高付加価値化**を推進します。
- 国土強靱化：基幹的な農業水利施設の更新・長寿命化・耐震化を実施し、**農業用水の安定供給**等を図るとともに、排水施設の機能強化や農業用ダムの洪水調節機能強化等により災害の未然防止を図り、**農村地域における防災・減災**を図ります。

農業競争力強化

■ 国営緊急農地再編整備事業「北野地区」の例

農地の大区画化等と併せて担い手への農地集積・集約化を進め、「スマート農業」「高収益作物の生産拡大」等を推進します。



■ 国営かんがい排水事業「北見二期地区」の例

老朽化した用水施設の更新整備とあわせて、畑地かんがいの手当されていない区域に用水手当するための畑地かんがい施設の整備を行います。



国土強靱化

■ 国営かんがい排水事業「北海地区」の例

耐用年数を超過し、老朽化による倒壊も見られていたことから、用水路の更新整備を実施します。



倒壊した用水路

改修後の用水路

■ 国営かんがい排水事業「常呂川下流地区」の例

排水能力が不足するとともに、経年的な劣化が進行する状況から、排水施設の増強等の整備を実施します。

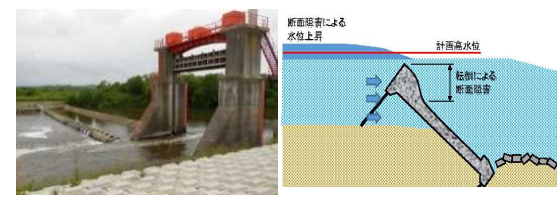


頻発する湛水被害
(たまねぎ)

新設排水機の整備
(イメージ)

■ 国営総合農地防災事業「雨竜川下流地区」の例

洪水時に転倒し、広域的な災害発生のおそれがある頭首工を改修し、災害の未然防止を図ります。



転倒のおそれ
がある頭首工

頭首工の河床洗掘による
河川断面の通水障害イメージ

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

- 流域治水対策
- 農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策



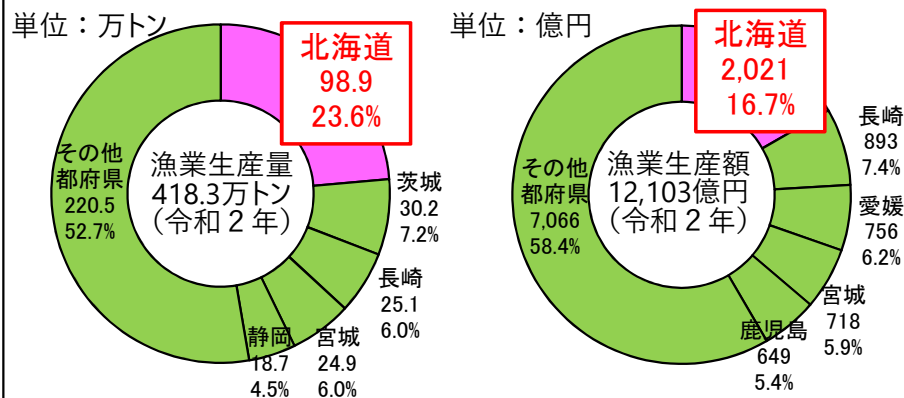
農業用ダムの洪水調節機能強化

6. 水産基盤整備事業 [課題]

- 北海道は全国の漁業生産量及び生産額の約2割を占める我が国最大の水産物供給基地として重要な役割を担っており、水産物の流通機能強化や生産性向上のための基盤強化が急務です。
- これまで自然災害で大きな水産被害が生じている北海道では、今後も大規模地震の発生が懸念されているほか、低気圧や漁港施設の老朽化により漁業活動に著しい支障が生じており、災害に強い漁業地域づくりのため、漁港施設の防災・減災対策が喫緊の課題です。

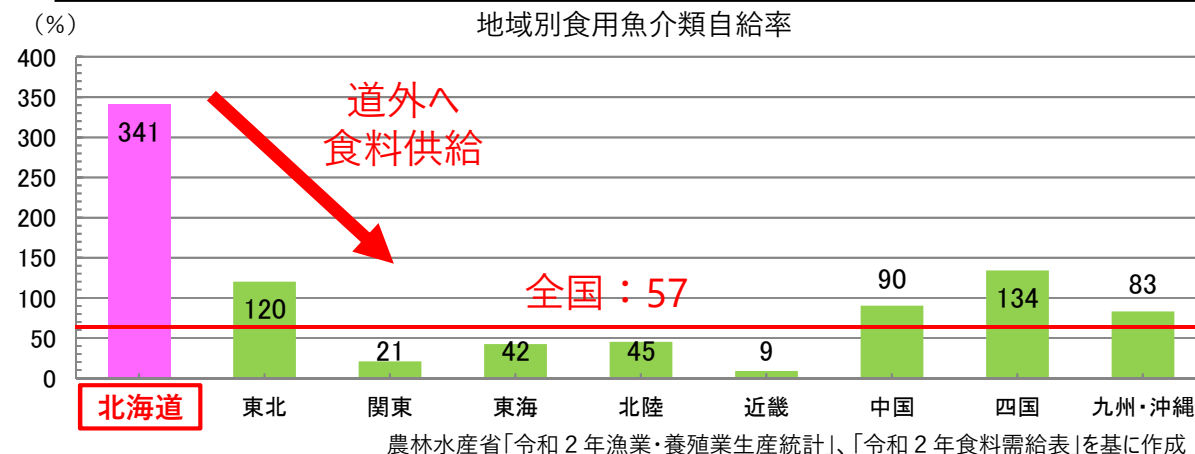
我が国の水産物生産における北海道の位置付け

全国の生産量・生産額の約2割を占めています。



出典：農林水産省「令和2年漁業・養殖業生産統計」、「令和2年漁業産出額」

域内需要を遙かに超える魚介類を生産し、全国各地へ供給しています。



水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

野天での陸揚げ作業等は、直射日光・雨雪による品質低下、異物混入、輸出先国の衛生管理基準への不適合が懸念されます。



直射日光等の影響下における陸揚げ作業 (落石漁港)



異物混入の危険性 (福島漁港)

持続可能な漁業生産を確保するための漁港施設の強靱化・長寿命化対策

大規模地震の発生が懸念されているほか、頻発化・激甚化する低気圧災害等への対応が求められています。また、老朽化が進む漁港施設の長寿命化対策も課題です。



東日本大震災の津波による漁船被害 (大津漁港)

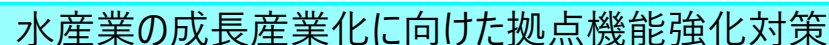


防波堤からの越波 (江良漁港)



漁港施設の老朽化(鋼矢板の腐食) (遠別漁港)

※第3種漁港：利用範囲が全国的な漁港 第4種漁港：離島、辺地にあって漁場の開発または漁船の避難上特に必要な漁港



A photograph showing two large, rectangular metal crates filled with a large quantity of fresh salmon. The fish are packed closely together, with their silvery scales and dark fins visible. The crates are situated outdoors, possibly on a dock or at a fish market, with a concrete surface and some equipment visible in the background.

魚体の鮮度保持等に必要な
清浄海水導入施設の整備
(歯舞漁港)

被覆防食による長寿命化対策
(遠別漁港)

【課題】

- 防災・減災対策として、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等のため、大規模災害の発生に備え、災害に強い地域づくりを支援するとともに、地域の活性化へ積極的に貢献することが求められています。
- 老朽化対策として、築後30年以上を経過した官庁施設が5割にのぼるなど、老朽化した施設が今後増大していく中、厳しい財政状況を踏まえ、既存施設を最大限活用することが課題となっています。
- 政府実行計画※に基づいた、温室効果ガス排出削減の取り組みが必要です。

※ 政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画（R3.10.22閣議決定）

【取組】

- 官庁施設の防災・減災対策を推進するため、防災拠点等となる官庁施設の防災機能の強化等を図ります。
- 老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業を実施するとともに既存官庁施設の危険箇所、経年劣化が著しい部位等の解消を図ります。
- 脱炭素社会の実現に向け、環境負荷低減に資する技術を積極的に取り入れ、脱炭素化を推進します。

防災拠点となる官庁施設の 防災機能の強化

●地域と連携した防災拠点の整備 ＜札幌第4地方合同庁舎＞

防災官署を集約し、地方公共団体をはじめとする防災関係機関等と連携し、国民の命を守るための防災拠点の整備を実施します。

集約



官庁施設の老朽化対策

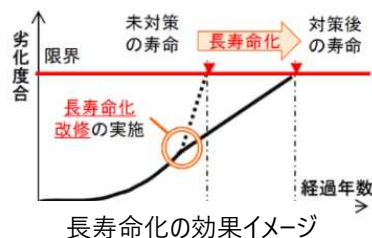
●既存官庁施設について長く安全に利用するための長寿命化の推進

老朽化の進行を防ぐための改修を行うことにより、既存施設の平均使用年数について、現状の約40年から65年程度へ延ばすことを目指します。

(効果等)

・建物の構造体は、ひび割れへの雨水浸入により、劣化が著しく加速

・防水層、外壁、建具等の劣化防止により、ひび割れへの雨水浸入を防止



長寿命化の効果イメージ

脱炭素社会の実現に向けた 官庁施設の整備の推進

●官庁施設における木造化の推進

木材を利用した官庁施設の整備を積極的に推進します。



帯広第2地方合同庁舎

●官庁施設におけるZEB等を推進

新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上として整備を目指します。



札幌第4地方合同庁舎
完成イメージ

8. 北海道開発計画調査

○北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査について、令和5年度は、ドライブ観光と「ゼロカーボン北海道」の両立、食料供給に係る輸送の全体最適化、津波避難情報支援ネットワークの構築に向けた検討を重点的に実施します。

北海道観光における移動分野のサステナブルツーリズム検討調査

ドライブ観光と「ゼロカーボン北海道」の両立を目指して、ゼロカーボンモビリティを活用したカーボンニュートラルな観光地アクセスの検討を行います。

①ドライブ観光の立ち寄り拠点である「道の駅」等から、駐車環境が脆弱な観光地への代替交通の検討。



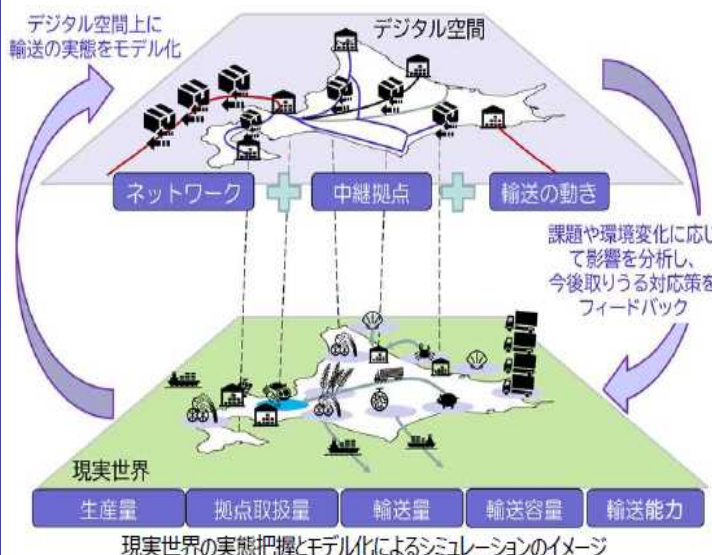
②鉄道駅・バス停等からアクセス性の悪い観光地への乗り継ぎ交通の検討。



(※)「輸行」：公共交通機関を使用して自転車を選ぶこと。

北海道の食料供給力強化に向けた輸送の全体最適化に関する調査

食料供給基地である北海道の価値を最大限に活かすため、輸送力低下等を招く諸課題や今後起こりうる環境変化を踏まえた将来影響の調査・分析を行い、生産空間から消費地までの輸送の全体最適化方策の検討を行います。



積雪寒冷地域の活性化に向けた安全・安心な地域社会の形成に関する調査

令和4年9月に指定された北海道の津波避難対策特別強化地域において、津波避難や被災後の道路・航路啓開等を円滑・確実に行うための支援ツールとして、被災情報の一元化、防災情報データの連携、避難を支援するシステム構築に向けた検討を行います。

《防災情報データ等の連携（イメージ）》



[参考]第8期北海道総合開発計画後半5年(令和3～7年度)に完成・供用済または完成・供用が予定されている主な事業

